



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月5日

上場会社名 株式会社ヤマックス
 コード番号 5285 U R L <https://www.yamax.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂森 拓
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 渡辺 宏之
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

上場取引所 東

T E L 096-381-6411

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	19,457	17.5	2,384	3.3	2,411	4.7	1,640	4.1
2025年3月期第3四半期	16,558	13.8	2,309	66.5	2,303	64.9	1,574	70.2

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 1,671百万円 (6.8%) 2025年3月期第3四半期 1,564百万円 (60.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	169.21	—
2025年3月期第3四半期	162.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2026年3月期第3四半期	18,601		9,711		52.3	
2025年3月期	17,939		8,622		48.1	

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 9,722百万円 2025年3月期 8,628百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	58.00	58.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期(予想)				66.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	24,500	4.4	3,010	9.9	3,030	10.9	2,160	9.7	222.84	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 7 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	11,580,000株	2025年3月期	11,580,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	1,886,775株	2025年3月期	1,886,775株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	9,693,225株	2025年3月期 3Q	9,668,179株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式（2026年3月期3Q 354,100株、2025年3月期3Q 354,100株）が含まれております。また、期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該株式を含めております。なお、2026年3月期3Q及び2025年3月期3Qにおける当該株式の期中平均株式数は、354,100株及び379,190株であります。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概要 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概要	2
(1) 当四半期の経営成績の概要	2
(2) 当四半期の財政状態の概要	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概要

(1) 当四半期の経営成績の概要

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加を背景に緩やかな回復基調が見られたものの、国内の政治情勢に伴う今後の政策動向が注目される中、米国における関税問題や物価上昇に伴う実質賃金の低下、金利・為替の変動といった要因により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、国土交通省の2025年度当初予算が前年度と同水準にて決定され、「国民の安全・安心の確保」を始めとする基本方針の実現を図るべく「公共事業の適格な推進」が掲げられており、建設業界の人手不足や生産性の向上に対し有効活用が期待されているプレキャスト工法（工場で製造したコンクリート製品を現場にて施工する工法）の推進も活発になると予測されます。また、防衛省の2025年度当初予算は前年度比9.7%増となっており、九州・沖縄方面をはじめ当社の事業エリアである関東・東北地区でも防衛省関連事業がこれまで以上に期待される状況となっております。さらに、埼玉県八潮市での道路陥没事故でも注目された老朽化した下水道施設の整備なども、今後重要な社会課題になると推測されております。そのほか、当社の本店所在地である熊本県内では、半導体関連産業の集積に伴う産業用地の整備や周辺道路の交通渋滞改善に向けた道路整備などの公共事業投資も多く計画されております。

このような状況のもと、当社グループは、建設業界の人手不足や働き方改革に対応できるプレキャスト工法の需要増を見据えて営業体制及び製品供給体制の強化を推進するとともに、需要の増加が見込まれる防衛省関連事業に対応する「防衛チーム」を組織化し、全事業エリアにチームメンバーを配置することで確度高い情報収集を行い、技術本部や製造部門と連携し、高い設計力や高品質な製品など求められるニーズにも応えるべく、全社を挙げて注力してまいります。また、雇用・所得環境の改善を目的とした賃金の上昇に加え、物価上昇圧力による原材料並びに資材・経費の価格上昇や高止まりも継続することが予想されることから、これらに伴うコストアップへの対処として、利益率の改善や販売価格への転嫁にも取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は194億5千7百万円（前年同四半期比17.5%増）、営業利益は23億8千4百万円（前年同四半期比3.3%増）、経常利益は24億1千1百万円（前年同四半期比4.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億4千万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①土木用セメント製品事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、大型コンクリート構造物のプレキャスト化の普及拡大を推進すべく、継続的かつ意欲的な営業活動を展開するとともに、国や各地方自治体による防災・減災、国土強靭化に向けた施策にも適宜対応しており、防衛省関連事業に対しては、専任の「防衛チーム」を中心に、より確度の高い情報収集を図りながら、積極的な取り組みを進めております。また、南九州地区での営業拠点として宮崎県に「南九州営業部」を新設し、営業エリアの拡大にも注力しております。さらに、自社製品の売上割合増による利益率の改善を目指し、営業部門と製造部門との連携を一層強化しながら、製品供給体制の充実、製造工程の効率化及び利益率の向上に継続して取り組んでおります。

この結果、売上高は119億9千2百万円（前年同四半期比2.6%増）、営業利益は25億5千万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期に売上が集中するため、通常、上半期の売上高は下半期の売上高と比べて低くなる傾向にあります。

②建築用セメント製品事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、建設現場における人手不足の常態化や働き方改革による「4週8休」体制の浸透が進む中、これらの課題に対応可能な建築用コンクリート製品の特長を活かした営業活動を進めております。また、品質の更なる向上を図ることで「クレームゼロ」を達成する生産体制の確立を目指すとともに、安定的な受注の確保による工場生産量の平準化を徹底し、労務費の上昇や資材価格の高騰などによるコストアップを吸収すべく、原価の低減にも継続して取り組んでおります。

この結果、売上高は70億5千5百万円（前年同四半期比61.5%増）、営業利益は6億2千6百万円（前年同四半期比10.8%増）となりました。

③その他の事業

当第3四半期連結累計期間の不動産関連事業におきましては、物価高や金利上昇、さらには半導体工場周辺における地価高騰などにより、消費者の住宅購買意欲に懸念が生じる厳しい経営環境が続く中、同業他社との差別化を図る商品の構築に努めるとともに、広告宣伝活動や紹介活動の強化、並びに安定的な自社分譲地の仕入れと販売促進に注力しております。また、住宅価格や住宅ローン金利の上昇を背景に、新築住宅から既存住宅のリフォームや中古住宅の購入へと消費者ニーズがシフトする動きが見られる中、リフォーム市場への対応を強化し、積極的に取り組んでおります。

この結果、売上高は4億9百万円（前年同四半期比18.7%減）、営業損益は5千6百万円の損失（前年同四半期は3千3百万円の損失）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概要

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億6千1百万円増加の186億1百万円となりました。これは主に、「商品及び製品」が3億6千9百万円、「未成工事支出金」が1億5千1百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」と「電子記録債権」が合わせて1億4千8百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4億2千6百万円減少の88億9千万円となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」と「電子記録債務」が合わせて2億6千3百万円増加したものの、「未払法人税等」が3億4千3百万円、賞与引当金が2億1千4百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ10億8千8百万円増加の97億1千1百万円となりました。これは主に、剩余金の配当が5億8千2百万円あった一方で、「親会社株主に帰属する四半期純利益」が16億4千万円となったことで、「利益剰余金」が10億5千7百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、現時点では2025年11月13日付の「2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信」にて公表いたしました予想値を据え置き、今後の市況や業績動向等を踏まえ修正が必要と判断した場合には速やかに開示することといたします。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期に売上が集中するため、通常、上半期の売上高は下半期の売上高と比べて低くなる傾向にあり、今後も同様の理由により季節的変動が予想されることから、業績を判断する際には留意する必要があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,265,036	2,225,981
受取手形、売掛金及び契約資産	5,092,970	4,608,495
電子記録債権	865,869	1,498,615
商品及び製品	2,125,405	2,495,203
未成工事支出金	23,105	174,423
原材料及び貯蔵品	644,736	461,216
その他	100,762	117,116
貸倒引当金	△892	△779
流動資産合計	11,116,994	11,580,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,107,451	1,061,437
土地	3,406,428	3,346,150
その他（純額）	1,200,184	1,597,769
有形固定資産合計	5,714,064	6,005,356
無形固定資産	120,314	144,199
投資その他の資産		
投資有価証券	378,924	422,078
その他	623,180	463,197
貸倒引当金	△13,650	△13,763
投資その他の資産合計	988,455	871,511
固定資産合計	6,822,835	7,021,067
資産合計	17,939,829	18,601,341
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,676,160	2,237,631
電子記録債務	1,750,985	2,452,898
短期借入金	1,280,056	1,379,954
未払法人税等	576,317	232,694
賞与引当金	385,490	171,307
役員賞与引当金	81,360	—
その他	1,273,114	1,187,213
流動負債合計	8,023,484	7,661,699
固定負債		
長期借入金	629,654	519,740
役員株式給付引当金	81,297	94,689
退職給付に係る負債	316,897	317,758
その他	265,898	296,445
固定負債合計	1,293,747	1,228,633
負債合計	9,317,232	8,890,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	750,178	750,178
利益剰余金	6,310,481	7,367,949
自己株式	△336,856	△336,856
株主資本合計	8,475,843	9,533,311
他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,206	174,399
退職給付に係る調整累計額	10,597	14,380
その他の包括利益累計額合計	152,803	188,780
非支配株主持分	△6,050	△11,082
純資産合計	8,622,596	9,711,008
負債純資産合計	17,939,829	18,601,341

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	16,558,319	19,457,255
売上原価	11,593,077	14,301,775
売上総利益	4,965,241	5,155,480
販売費及び一般管理費	2,655,536	2,770,500
営業利益	2,309,705	2,384,979
営業外収益		
受取利息	66	756
受取配当金	8,453	10,621
受取賃貸料	21,277	18,618
受取保険金	1,023	—
固定資産売却益	6,174	21,510
貸倒引当金戻入額	776	—
その他	4,343	6,762
営業外収益合計	42,115	58,270
営業外費用		
支払利息	12,941	16,521
手形売却損	2,312	2,698
固定資産除売却損	24,986	7,217
その他	8,181	5,423
営業外費用合計	48,422	31,860
経常利益	2,303,399	2,411,389
税金等調整前四半期純利益	2,303,399	2,411,389
法人税、住民税及び事業税	636,077	631,990
法人税等調整額	96,601	144,219
法人税等合計	732,679	776,209
四半期純利益	1,570,720	1,635,180
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△4,204	△5,032
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,574,924	1,640,212

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,570,720	1,635,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,288	32,193
退職給付に係る調整額	8,200	3,782
その他の包括利益合計	△6,087	35,976
四半期包括利益	1,564,632	1,671,156
(内訳)		
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,204	△5,032
親会社株主に係る四半期包括利益	1,568,837	1,676,189

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債（その他）として繰り延べております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	11,687,304	4,367,158	16,054,463	503,855	16,558,319	—	16,558,319
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	1,463	1,463	—	1,463	△1,463	—
計	11,687,304	4,368,621	16,055,926	503,855	16,559,782	△1,463	16,558,319
セグメント利益 又は損失 (△)	2,455,545	565,519	3,021,064	△33,734	2,987,330	△677,624	2,309,705

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産関連事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△677,624千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	11,992,739	7,055,002	19,047,742	409,513	19,457,255	—	19,457,255
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	1,482	1,482	—	1,482	△1,482	—
計	11,992,739	7,056,485	19,049,224	409,513	19,458,738	△1,482	19,457,255
セグメント利益 又は損失 (△)	2,550,973	626,516	3,177,489	△56,712	3,120,777	△735,797	2,384,979

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産関連事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△735,797千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
受取手形割引高	413,789千円	214,141千円
受取手形裏書譲渡高	25,138	44,568

2 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
電子記録債権割引高	650,265千円	870,095千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	276,647千円	303,052千円